

立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）
東日本大震災・復興支援関連研究（共同研究型）
2016年度研究【経過・成果】報告書

| | | | | | | |
|------------------------------|--|-------------------|-----------|-----------|--------|--|
| 研究代表者 | 所属・職名 | | 氏名 | | | |
| | 立教大学社会学部・准教授 | | 村瀬 洋一 印 | | | |
| 研究課題 | 震災被害の格差に関する統計的社会調査による実証研究 -震災被害と社会階層の関連 | | | | | |
| 研究組織 (研究分担者) 2017年3月現在 | 所属機関・部局・職 | | 氏名 | | | |
| | 立教大学・社会学部・助教 | | 岡田 陽介 | | | |
| | 東北大学大学院・情報科学研究科・准教授 | | 河村 和徳 | | | |
| | 日本大学・医学部・助教 | | 三澤 仁平 | | | |
| | 千葉大学・文学部・助教 | | 吉岡 洋介 | | | |
| | 熊本県立大学・総合管理学部・准教授 | | 飯島 賢志 | | | |
| | | 熊本県立大学・総合管理学部・准教授 | | 三田 知実 | | |
| 研究期間 | 2014年度 | | ～ | | 2016年度 | |
| 研究経費 | 2014年度 | 2015年度 | 2016年度 | 総計 | | |
| (上段：支出金額) | 2,999,977 | 3,000,000 | 3,000,000 | 8,999,977 | | |
| (下段：採択金額) | 3,000,000 | 3,000,000 | 3,000,000 | 9,000,000 | | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | | |

研究の概要 (200～300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

震災から既に6年以上が経過したが、人々の生活や社会意識、復興政策への評価等に関して、大規模な社会調査は少ない。本研究は、2014年度に仙台市、2015年度は福島市において、震災後の生活や意識に関する統計的社会調査を実施した。また、2014年度は他の予算により東京都における社会調査も実施しており、2013年以前に実施した仙台調査等と比較可能なデータを作成し、分析することができた。2016年度はデータ分析と、報告書作成のための研究会や各種作業を行った。複数のメンバーが、日本社会学会や、アメリカ社会学会等における国際的な成果発表を含む、様々な形で研究成果を発表し、成果を挙げる事ができた。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[災害研究] [社会階層] [統計的社会調査]

研究【経過・成果】の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

本プロジェクトは、震災後の生活や意識に関する独自の統計的社会調査を行い、被害の実態や生活意識、政策志向などの実態と、社会階層との関連について解明することを目的とする。これまで、仙台市における 2011 年度の調査と、その回答者に対する 2012 年のパネル調査、また、仙台市と農村部との比較のため 2012 年秋に実施した仙台市以北の町村(仙北地区)と 3 つの社会調査を実施した。2014 年度は仙台市全域において、2015 年度は福島市全域において、厳密な無作為抽出を伴う新たな統計的社会調査を実施した。他の予算による東京での調査や、これまでに実施した調査と比較し、人々の不安感や社会意識等に変化があるかどうかについて、分析できる形で、データを得ることができた。東日本大震災に関して、時系列比較や、都市部と農村部の比較が可能な形で、無作為抽出を伴う大規模な統計的社会調査を被災地で行った例はほとんどなく、学問的に貴重な成果を挙げることができたといえる。これらは調査会社に委託せず、すべて調査員を我々が直接管理して行ったものであり、社会調査の質としては十分に高いといえる。調査の概要は以下の通りである。

表 1 2014 東京都調査の概要 (文部科学省科学研究費による)

| | |
|-------|---|
| 母集団 | 東京都の 20 歳以上の男女 |
| 標本数 | 1500 人 |
| 有効回収数 | 738 人 回収率 49% |
| 回収期間 | 2014 年 11 月 6 日から 12 月 31 日 |
| 回収法 | 留め置き調査法 学生が訪問して回収 一部は郵送回収 |
| 標本抽出法 | 無作為抽出法 エリアサンプリング (確率比例 3 段抽出法) 人口分布にもとづき 50 地点を抽出、調査員が各地点にて 30 の家を選び家のポストに調査票を配布 各世帯の中の個人はお願い状によりランダムに選び回答 |

表 2 2015 仙台調査の概要 (2014 年度 SFR 予算による)

| | |
|-------|--|
| 母集団 | 仙台市の 20 歳以上の男女 |
| 標本数 | 1800 人 |
| 有効回収数 | 1210 人 回収率 67% |
| 回収期間 | 2015 年 3 月 5 日から 2015 年 4 月 31 日 |
| 回収法 | 留め置き調査法 学生が訪問して回収 一部は郵送回収 |
| 標本抽出法 | 無作為抽出法 エリアサンプリング (確率比例 3 段抽出法) 人口分布にもとづき 60 地点を抽出、その他は 2014 調査と同じ |

2014 と 2015 年度は、調査実施とデータ作成に、かなりの時間を使うこととなった。調査会社に委託せず、調査員を直接管理し、予備サンプルや補充サンプル等は用いずに、当初予定した調査対象者のみから、厳密に回収を行い、調査実施法の技術を蓄積することを含め、貴重な研究成果を挙げることができた。調査員の手引きや、調査票については、『調査報告書』の巻末資料として掲載した。また、調査票や基礎的な分析結果は、村瀬研究室ホームページに掲載している。また、調査結果に関する速報を調査対象者の方に郵送でお送りした。2015 年度は、福島大学の協力を得つつ、福島市における調査を実施した。これまでの調査とほぼ同じ質問項目を用いて、比較しつつ分析できるように計画している。市内では、まだ原発事故による除汚作業が行われ、原発近くから避難している人々も多い。福島市民の意識としても、原発問題や震災は過去のものではなく、調査準備には慎重さが必要であり、福島大学の研究者とよく打ちあわせをした。

震災のため転居した人が調査対象からはずれることを避けるため、2011 仙台調査と同様、選挙人名簿による無作為抽出は行わず、人口分布に基づくエリアサンプリングとした。具体的には、人口分布に基づき、確率比例抽出法により福島市内の 70 地点を抽出した。そして、地点内でのスタートポイントとなる一軒の家を地図上で選び、その地点内で無作為に 30 世帯を抽出した。世帯内の個人は無作為に決め、調査員が訪問して回答を得た。2015 年 7 月までに回収を終え、その後にデータファイル作成作業を行った。これまでのデータの分析については、研究発表の欄に示したように、研究メンバーが精力的にデータ分析に取り組み、論文執筆、学会発表などを行なった。

研究【経過(成果)】の概要 つづき

福島市における社会調査については、福島大学の社会学者と連絡を取りつつ、以下のように実施した。

表 3 2015 福島調査の概要 (2015 年度 SFR 予算による)

| | |
|-------|------------------------------------|
| 母集団 | 福島市の 20 歳以上の男女 |
| 標本数 | 2100 人 |
| 有効回収数 | 1452 人 回収率 69% |
| 回収期間 | 2015 年 6 月 4 日から 2015 年 7 月 31 日 |
| 回収法 | 留め置き調査法 学生が訪問して回収 一部は郵送回収 |
| 標本抽出法 | 人口分布にもとづき 70 地点を抽出、その他は 2014 調査と同じ |

この種の統計的社会調査は、無作為抽出や調査員募集、調査実施、データファイル作成等にかかなりの時間がかかるため、分析を進めて論文を作成するためには、さらに時間が必要である。しかし調査会社に委託することなく、補充サンプルを追加することなく、厳密な社会調査を実施したことは、社会調査の方法論や経験の蓄積のためにも意味があることである。幸い調査では大きな問題もなく、回収率も福島市では 7 割近い結果となり、無事に調査を終えることができた。この回収率は、追加のサンプルなどを入れず、抽出時に対象とした調査母集団をもとに、厳密に計算した回収率である。これまで、研究メンバー各自が、国際的な成果発表を含む、様々な形で研究成果を発表し、この種の研究としては十分な成果を挙げたといえるだろう。今後さらに分析を進めて、学術書としてまとめるとともに、学会が発行する学術雑誌の論文としてさらに投稿し成果発表予定である。

これまでの主な分析結果をいくつか挙げると、放射能への不安感については、子育て世代 (20 代~40 代) は、未成年の子供と同居していると、放射能による健康への影響について不安感が強まる傾向があることが分かった。また、被災者支援についての福島調査の分析では、避難者に対するさらなる支援に否定的な回答が多く、仙台市民との間に温度差があることが明らかとなった。健康と社会経済的要因の関連についての分析では、階層帰属意識と睡眠障害の関連があることが分かっている。

また、抑うつや精神的健康と、人間関係やコミュニケーションの特徴についても分析を行った。「近所での世間話の有無」と「インターネット回線の所有」を用いて分析したところ、自宅損壊の高リスク群で、かつ実際に自宅損壊を経験しているグループでは、インターネット回線 (女性) や近所での世間話 (男性) が、抑うつ指標を引き下げている可能性が示唆された。その一方、低リスク群の女性は、自宅損壊を経験していない場合、ボランティア経験が抑うつ指標とマイナスの関係を示した。震災ボランティア経験は、ボランティア当事者の精神的健康にもよい側面があることが分かった。自宅損壊を経験した男性について、近所での世間話が抑うつを減らす効果を示したことは、コミュニティのあり方に大いに示唆を与える。物理的、経済的復興の側面のみならず、コミュニケーションの取りやすい人間関係やネットワークが構築できているかにも注意を払って支援の取り組みを進めるべきであろう。

東日本大震災から既に 6 年以上が経過した。応急的な仮設住宅やがれき処理は、比較的迅速に進んだ部分もあったものの、未だに避難生活を続ける人も多く、再建が進まない地域もある。高台移転が完了しない地域も多く、復興住宅の完成も少ないなど、復興の遅れが各地で指摘されている。現時点での大きな問題として、復興政策や原発政策に関する国民的合意がないことと、また、被災地の人々や生活について、多くの国民の関心が低下しており、実際に被災地を訪問することも減り、関心や記憶の風化が指摘されることが挙げられる。社会科学においても、被災地とそれ以外の地域を比較しつつ、社会意識や生活の実態について分析可能な調査研究は少ない。2017 年 4 月 1 日までに、原発近くの避難指示解除も行われたが、そのことに関する研究も少なく、今後の課題であろう。今後、さらに成果発表を行い、今後の政策形成などの参考になるよう努めたいと考えている。最後に、現地の多くの人々や、福島大学、東北大学の人々のご協力により、このような社会調査を実施できたことについて深く感謝したい。

※この (様式 2) に記入の、経過・成果の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差控え期間等を記入した調書 (A 4 縦型横書き 1 枚・自由様式) を添付すること。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

① 雑誌論文

- 伊藤裕顕, 中谷昌弘, 河村和徳、「釜石市の事例から考えるスポーツと復興まちづくり」、研究紀要[姫路日ノ本短期大学]38号、2016年 pp.47-59.
- 河村和徳、「福島における被災者支援に対する「複雑な感情」－原発事故避難者受入自治体の住民意識調査から」、公共選択第66、2016年、pp.130-151.
- 河村和徳、「被災自治体が行った意向調査にみるその特徴」、社会と調査第16号、2016年、pp.23-29.
- 河村和徳,伊藤裕顕、「被災地選挙の諸相⑰ 情報処理と震災復興」、月刊選挙2016年4月号、2016年、pp.9-14.
- 河村和徳,伊藤裕顕、「被災地選挙の諸相⑱ 原子力発電をめぐる住民意識－仙台と福島の調査データから」、月刊選挙2016年5月号、2016年、pp.3-8.

② 図書

- 河村和徳・伊藤裕顕. 2017. 『現職落選ドミノの衝撃から二〇一六年参議院選挙まで－被災地選挙の諸相』河北新報出版センター.

③ シンポジウム・公開講演会等の開催 なし

④ その他 (学会発表等)

学会発表

- 茨木瞬「被災地における「被災者」と政策評価－福島市民意識調査より」、日本公共政策学会2016年度研究大会、2016年6月、日本大学.
- 茨木瞬「被災者意識を持つ者は誰か？－主観的被災者意識の規定要因に関する分析」、第63回東北社会学会大会、2016年7月、青森県観光物産館アスパム.
- 福井英次郎・岡田陽介「東日本大震災における主観的被災者意識の形成要因－2015年福島調査より」日本行動計量学会第44回大会、2016年9月、札幌学院大学.
- Murase, Yoichi & W. Lawrence Neuman. "Social Status and Policy Preference: Attitude on Fukushima Nuclear Problem after the Great East Japan Earthquake." アメリカ社会学会 ASA Meeting, August 2016, Seattle.
- 村瀬洋一「大震災における被害と社会階層の関連－生活と防災についての福島市民意識調査の計量分析」日本社会学会大会、2016/10/8、九州大学.
- Murase, Yoichi. "Social Status and Policy Preference: Attitude on Fukushima Nuclear Problem after the Great East Japan Earthquake." 2016/12/29. 台湾輔仁大學傳播學院研究会.
- Murase, Yoichi. "Social Status and Policy Preference: Attitude on Fukushima Nuclear Problem after the Great East Japan Earthquake." 2017/3/30. University Seminar Series at Stevens Institute of Technology.
- 村瀬洋一・岡田陽介・金善照「震災後日本社会の計量分析」韓国日本政経社会学会、2017/3/16. 漢陽大学.
- Misawa, Jimpei, "Does subjective social status vary the effects of socioeconomic status on sleeping problems? Analysis of social survey data in the area afflicted by the Great East Japan Earthquake," the British Sociological Association Medical Sociology Group 48th Annual Conference 2016. Birmingham, UK.
- 岡田陽介・福井英次郎「主観的被災者意識が政治的入力に与える効果－東日本大震災後の2015年福島調査の分析から」、日本行動計量学会第44回大会、2016年9月、札幌学院大学.

調査報告書

- 村瀬洋一編・立教大学社会学部社会調査グループ. 2017. 『生活と防災についての社会意識調査 報告書－仙台市、福島市、東京都における震災被害と社会階層の関連』立教大学社会学部.